



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アサンテ  
コード番号 6073 URL <http://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 宗政 誠  
(氏名) 飯柴 正美  
配当支払開始予定日

TEL 03-3226-5511  
平成28年6月23日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,273	4.8	2,332	1.4	2,339	△0.4	1,485	5.2
27年3月期	12,669	△2.0	2,299	△10.6	2,349	△8.5	1,412	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	120.37	—	15.1	17.5	17.6
27年3月期	115.22	114.53	16.2	19.0	18.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,025	10,359	73.9	839.36
27年3月期	12,749	9,268	72.7	750.99

(参考) 自己資本 28年3月期 10,359百万円 27年3月期 9,268百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,648	△29	△483	6,156
27年3月期	1,227	△833	△328	5,021

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	394	27.8	4.5
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	493	33.2	5.0
29年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		40.0	

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,078	9.9	1,575	△3.9	1,589	△3.8	1,057	△1.6	85.66
通期	14,470	9.0	2,167	△7.1	2,174	△7.1	1,417	△4.6	114.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,341,900 株	27年3月期	12,341,900 株
28年3月期	68 株	27年3月期	— 株
28年3月期	12,341,834 株	27年3月期	12,255,226 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・この資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示のうえ、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の回復の遅れ、株価や為替の変動などにより、景気の先行きについては不透明な状況となりました。

当社市場におきましては、既存家屋の保全意識は依然として高かったものの、消費者マインドの停滞と人材採用の競争激化が、当社にとって逆風となりました。

このような状況下、当社は平成27年4月に奈良支店を新規開設し、営業エリアを21都府県に拡大いたしました。そして、白蟻防除のトップシーズンに当たる第1四半期を中心に積極的な広告宣伝・販促活動を展開して、受注の増加に努めました。また、人員を増強するため、人事関連部門の再編を行ないました。ガバナンス強化につきましては、平成27年6月に社外取締役を増員いたしました。

以上の取組みにより、白蟻防除売上高が前期比3.7%増、床下等換気システム売上高が同5.0%増、基礎補修・家屋補強売上高が同6.7%増となり、総売上高は同604百万円増(4.8%増)の13,273百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、施工効率の向上による労務費率の低下とガソリン価格の下落に伴い、売上原価率が0.4ポイント低下しましたが、人件費率の上昇と、求人費並びに減価償却費等の増加により、販売費及び一般管理費率が0.9ポイント上昇しました。この結果、営業利益は前期比32百万円増(1.4%増)の2,332百万円となり、経常利益は営業外収益の減少により同9百万円減(0.4%減)の2,339百万円となりました。当期純利益は、同73百万円増(5.2%増)の1,485百万円となり、過去最高益となりました。

#### ② 次期の見通し

当社を取り巻く事業環境に大きな変化はないと見ており、今後とも着実に新規営業エリアの開拓、既存エリアの深耕に努めてまいります。

特に上半期におきましては、平成28年8月公開の映画「ゴーストバスターズ」とタイアップしたPR活動を展開して、「ゴーストならゴーストバスターズ、シロアリならシロアリバスターズのアサンテ」のキャッチコピーを広く浸透させ、認知度の向上と需要の顕在化を図ってまいります。

人員の質と量の増強につきましては、平成28年2月に採用担当部門長として取締役を配置し、採用効率の向上と、より効果的な育成に取り組んでおります。

このような状況を踏まえ、総売上高は前期比1,196百万円増(9.0%増)の14,470百万円を見込んでおります。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、従業員の退職率の低下に伴う退職給付債務の増加と年金資産の運用利回り悪化に伴う数理計算上の差異等の合計404百万円(前期比377百万円増)の全額を退職給付費用として計上いたします。これを主因として、特に販売費及び一般管理費率が同2.7ポイント上昇します。

この影響で、営業利益は前期比164百万円減(7.1%減)の2,167百万円、経常利益は同165百万円減(7.1%減)の2,174百万円、当期純利益は同67百万円減(4.6%減)の1,417百万円と予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、前期末比1,276百万円増加し、14,025百万円となりました。このうち、流動資産は同1,286百万円増加し、8,427百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,135百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は同10百万円減少し、5,597百万円となりました。

負債は、前期末比185百万円増加し、3,666百万円となりました。このうち、流動負債は同196百万円増加し、2,412百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が231百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は同10百万円減少し、1,253百万円となりました。

純資産は、前期末比1,090百万円増加し、10,359百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,090百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前期末の72.7%から73.9%となりました。また、1株当たり純資産は前期末の750円99銭から839円36銭となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末比1,135百万円増加し、6,156百万円となりました。当事業年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,648百万円の収入（前期は1,227百万円の収入）となりました。主要因は、法人税等の支払額612百万円がありました。税引前当期純利益2,339百万円、減価償却費166百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出（前期は833百万円の支出）となりました。主要因は、固定資産の取得による支出25百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、483百万円の支出（前期は328百万円の支出）となりました。主要因は、配当金の支払額395百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	55.7	65.7	67.9	72.7	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	95.6	95.2	123.4	139.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.2	0.8	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.8	55.7	106.7	91.1	143.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最優先に考えております。剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として配当性向、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。

また、当社はこれまで、年1回の期末配当を基本的な方針としておりました。これに基づき、当事業年度の期末配当金は1株当たり40円とさせていただきます。

今後は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針とし、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり23円、期末配当金として1株当たり23円、年間配当金としては1株当たり46円を予定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業に係るリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。但し、これらは当社に関するすべてのリスクを網羅したのではなく、また、記載事項以外に予見しがたいリスクも存在いたします。当社は、これらリスクが発生する可能性と重要性を認識し、発生原因の解消並びに発生の予防に努めるとともに、発生した事項につきましては、その重要度に応じて適切な対応を図ることとしております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものです。

## ① 市場について

当社の主力商品である白蟻防除施工等のサービスは、全国に26百万戸以上現存する木造戸建住宅を主な販売対象としておりますが、ユーザーが日常生活を営む上で目に付き難いところで被害を及ぼす白蟻の防除を主目的としているため、その需要の多くは潜在化しております。そして、当社のユーザーの大半が個人顧客であるため、個人の消費マインド低下、可処分所得の減少等によっても需要が顕在化し難くなる場合があります。したがって、これら個人顧客向けサービスの販売動向は、国内並びに地方における経済状況、景気動向、雇用環境等により大きく変動いたします。これらの諸要因が当社にとって有利に作用しない場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 業績の季節的変動について

当社の業績（特に利益）は、第2四半期累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の受注件数が増加するためであります。当社では、季節変動の比較的小さい他サービスの受注拡大に注力するなどして業績の平準化に努めておりますが、業績の季節性変動は今後も続く見込んでおり、該当期間の販売動向が当社の通期業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成28年3月期における四半期毎の業績概要は以下のとおりです。

	平成28年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (百万円)	3,897	3,451	3,078	2,846	13,273
営業利益 (百万円)	852	788	512	179	2,332

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 農協等との業務提携について

当社は、農協等との間で販売等に関する業務提携を行ない、当該提携先農協等の指定業者として営業活動を行なっております。提携先農協等の管轄エリア内において、これらの提携が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社に不利な契約内容の改定が行なわれた場合には、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法規制について

当社は、商取引、建築、薬品取扱、個人情報保護、金融取引、労務並びに内部統制上、各種法律の規制を受けております。また、当社は訪問販売による営業活動を行なっていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。同法は主に、訪問販売等の特定の販売形態を公正にし、消費者が受けることのある損害の防止を図ることにより、消費者の利益を保護することを目的として制定された法律であります。当社は福島県、静岡県に総合研修センターを設置し、集合研修による社員教育並びに実際の業務を通しての職場内教育（OJT）を組み合わせ、高いレベルのコンプライアンス体制の構築に努めております。しかしながら、万が一、当社が各種法規制に抵触した場合、または改廃、新たな法令等の制定があった場合には、当社の財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 情報の流出について

当社は事業活動において、お客様同意のもと、個人情報やプライバシーに関する情報を入手することがあります。これらの情報の取り扱いについては規程に基づき厳重に管理・運用を行なっておりますが、万一これらの情報が誤って外部に流出した場合、損害賠償責任を負う可能性がある上、当社の社会的信用を失うことにより、財政状況及

び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が保有する営業上、技術上の情報が、不正に、または過失により流出する可能性を完全に防止することは困難であり、その結果、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 業界イメージの低下について

当社は、訪問販売による営業活動を行なっております。かつて同業大手企業において法令違反による業務停止処分等が発生したり、昨今でも一部の業者による悪質な訪問販売手法が報道で取り上げられております。当社では従来より社員教育を充実させ、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、悪質リフォーム報道等による業界の信用低下があった場合、当社の業績等にも影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑦ クレームについて

当社の事業は、営業形態や取扱商品の性質上、クレームの発生を避けては通ることができない業態であります。このため、全てのお客様から信頼される営業姿勢と法令を遵守した営業活動の徹底はもちろんのこと、提携先農協等との連携体制強化、お客様相談室を中心とした対応・再発予防体制の強化、消費生活センター等との関係強化、公益社団法人日本訪問販売協会からの情報収集により、クレームの減少と早期対応に努めております。しかしながら、重要なクレーム或いは訴訟等が発生した場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 人材確保と育成について

当社にとって、「優秀な人材の確保と育成」は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。そのため、当社では新卒・中途採用活動や能力・成果主義を基軸とした人事制度、各種社員教育等に積極的に取り組んでおります。また、当社の営業活動は訪問販売を主とすることから、コンプライアンスについて徹底した人材育成と質の向上を図っております。しかしながら、今後、労働需給関係の逼迫等により人材獲得競争が激化し、必要とする優秀な人材を確保できない場合には、事業展開が制約され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 施工事故について

当社は、施工中の事故を防止するため、各種施工における安全教育を徹底するとともに、安全装備の点検を定期的実施しております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険にも加入しております。しかしながら、重大な施工事故を発生させてしまった場合は、補償や対策費用の発生に加え、社会的信用が低下し、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 退職給付債務について

当社は、一定の受給資格を満たす従業員を対象として、外部積立による退職年金制度を設けております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率や期待運用収益率に基づいて算定され、未認識数理計算上の差異は発生時の翌事業年度から1年で償却しております。今後、割引率及び実際の運用利回りが低下した場合には、想定以上の未認識数理計算上の損失が発生し、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ 会計制度について

将来、当社が予期しない会計基準や税制の導入・変更により、財政状況及び業績等に影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑫ 減損会計について

将来、保有資産の時価の下落や将来キャッシュ・フローの状況により、減損会計の適用を受けた場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

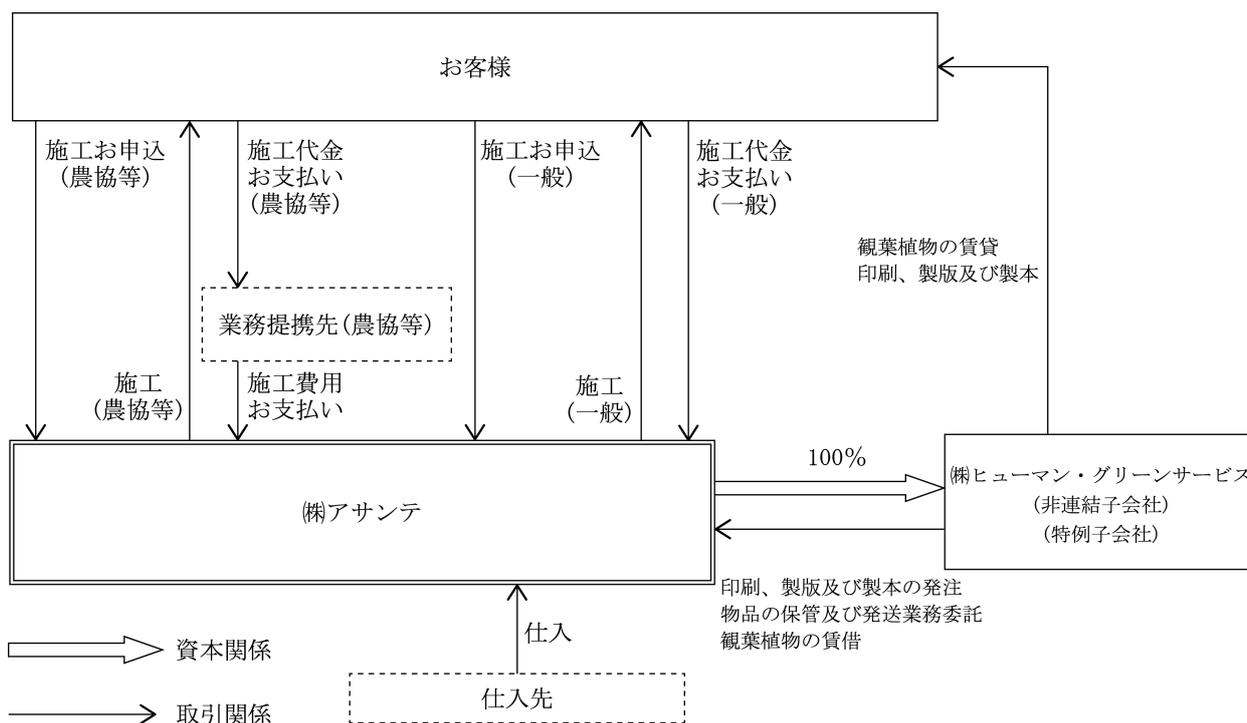
当社企業グループは、株式会社アサンテ（当社）、株式会社ヒューマン・グリーンサービス（非連結子会社）により構成されております。

当社は、木造家屋を対象とした「白蟻対策」、「湿気対策」、「地震対策」の各種施工を主力事業としております。また、その他のサービスとして、家庭用太陽光発電システム施工や住宅リフォーム等も取り扱っております。

これらの施工とアフターメンテナンスとの組み合わせによって、「総合ハウスメンテナンスサービス」を効率的に提供しております。

また、主にオフィスビル・飲食店等の法人所有物件を対象に、ゴキブリ・ネズミ等の害虫・害獣防除等を行っております。

株式会社ヒューマン・グリーンサービスは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社であり、当社及び一般法人を対象に、商業印刷物、事務用印刷物の印刷、製版及び製本等を行っております。



- (注) 1. 図中の「農協等」については、農協等との提携による取引を図示しております。  
 2. 「農協等」には、全国農業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会県本部、協同会社（全国農業協同組合連合会県本部関係会社）、農業協同組合、生活協同組合を含んでおります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と技術を育て、人と家と森を守る」を経営理念に掲げ、白蟻対策と地震対策を主軸とした総合ハウスマンテナンスサービスでお客様に「安全」「安心」「快適」を約束するとともに、既存住宅の長寿命化を推進することで、環境を守ることを目指しております。

そのために、当社は優秀な人材を育成し、技術の向上を図ってまいりました。

今後とも、当社サービスの品質を向上することで、お客様の満足度を上げてまいります。また、事業展開によって、あらゆるステークホルダーから信頼されるとともに、社会の課題を解決してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成29年3月期を初年度とする中期経営計画におきましては、平成31年3月期売上高167億円、営業利益30億円の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営方針につきましては、以下の3点を掲げております。

- ① 営業エリア開拓・深耕のペースアップ
- ② 企業としての魅力アップ
- ③ 経営改革力、企画推進力のパワーアップ

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営理念並びに中期的な経営方針を実現し、以って持続的な成長と企業価値の向上を図るために、以下の対処すべき課題について具体的戦略・施策を立案、推進してまいります。

- ① コーポレートガバナンス強化と経営推進力向上
- ② ステークホルダーへの情報発信と対話の推進
- ③ 内部統制システム体制強化
- ④ 営業面での革新的企画の立案、推進
- ⑤ 新規営業力並びに顧客維持力の向上
- ⑥ 新規拠点、その他営業チャネルの獲得
- ⑦ 人員採用、育成並びに活性化
- ⑧ 管理業務の効率化並びに管理人員・コストの適正化

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,021,289	6,156,713
売掛金	1,687,206	1,796,180
製品	54,142	60,512
原材料及び貯蔵品	112,494	135,882
前払費用	141,193	127,810
繰延税金資産	122,090	128,107
その他	4,272	22,859
貸倒引当金	△1,687	△179
流動資産合計	7,141,002	8,427,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,397,579	3,403,811
減価償却累計額	△1,600,989	△1,691,600
建物(純額)	※1 1,796,590	※1 1,712,210
構築物	240,874	241,327
減価償却累計額	△146,323	△158,934
構築物(純額)	94,550	82,392
機械及び装置	81,797	81,797
減価償却累計額	△60,894	△63,109
機械及び装置(純額)	20,902	18,687
車両運搬具	565	530
減価償却累計額	△519	△530
車両運搬具(純額)	46	—
工具、器具及び備品	195,277	212,062
減価償却累計額	△133,399	△157,361
工具、器具及び備品(純額)	61,877	54,700
土地	※1 2,952,605	※1 2,952,605
リース資産	165,436	145,885
減価償却累計額	△100,774	△98,932
リース資産(純額)	64,661	46,952
有形固定資産合計	4,991,235	4,867,549
無形固定資産		
ソフトウェア	22,965	23,749
その他	16,205	15,962
無形固定資産合計	39,171	39,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,500	4,500
関係会社株式	20,534	20,534
従業員に対する長期貸付金	93	—
破産更生債権等	10,316	7,819
長期前払費用	76,432	71,355
前払年金費用	159,927	273,116
その他	360,486	364,699
貸倒引当金	△54,016	△51,407
投資その他の資産合計	578,274	690,618
固定資産合計	5,608,681	5,597,880
資産合計	12,749,683	14,025,766
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	243,464	289,665
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 421,080	※1 412,788
リース債務	28,784	23,990
未払金	386,020	342,329
未払費用	258,343	261,288
未払法人税等	257,701	489,640
未払消費税等	198,080	160,034
前受金	4,626	13,556
預り金	93,235	93,575
賞与引当金	255,208	255,948
流動負債合計	2,216,546	2,412,818
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 668,318	※1 619,280
リース債務	40,383	26,328
繰延税金負債	8,833	42,963
役員退職慰労引当金	471,050	488,226
資産除去債務	65,794	66,791
その他	10,103	10,164
固定負債合計	1,264,482	1,253,754
負債合計	3,481,028	3,666,572

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156,410	1,156,410
資本剰余金		
資本準備金	856,410	856,410
資本剰余金合計	856,410	856,410
利益剰余金		
利益準備金	40,590	40,590
その他利益剰余金		
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	5,335,244	6,425,876
利益剰余金合計	7,255,834	8,346,466
自己株式	—	△92
株主資本合計	9,268,654	10,359,194
純資産合計	9,268,654	10,359,194
負債純資産合計	12,749,683	14,025,766

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
施工売上高	12,632,060	13,213,652
その他の売上高	37,046	60,087
売上高合計	12,669,106	13,273,740
<b>売上原価</b>		
施工売上原価	3,620,069	3,731,518
その他の原価	27,666	42,959
売上原価合計	3,647,735	3,774,477
<b>売上総利益</b>	9,021,371	9,499,262
販売費及び一般管理費	※1,2 6,721,774	※1,2 7,166,782
<b>営業利益</b>	2,299,596	2,332,480
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,218	1,409
受取手数料	2,891	1,897
受取保険金及び配当金	17,345	29,327
保険解約返戻金	59,613	—
その他	2,398	6,242
営業外収益合計	83,467	38,876
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,385	11,283
リース解約損	5,469	3,698
支払手数料	8,849	10,760
その他	5,882	5,650
営業外費用合計	33,587	31,392
<b>経常利益</b>	2,349,476	2,339,964
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 20,490	—
特別損失合計	20,490	—
<b>税引前当期純利益</b>	2,328,986	2,339,964
法人税、住民税及び事業税	780,748	826,277
法人税等調整額	136,158	28,113
法人税等合計	916,907	854,391
<b>当期純利益</b>	1,412,078	1,485,573

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,134,330	834,330	834,330	40,590	1,880,000	4,264,825	6,185,415	—	8,154,075	
会計方針の変更による累積的影響額							△36,792	△36,792		△36,792
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134,330	834,330	834,330	40,590	1,880,000	4,228,033	6,148,623		8,117,283	
当期変動額										
新株の発行	22,080	22,080	22,080						44,160	
剰余金の配当							△304,867	△304,867		△304,867
当期純利益							1,412,078	1,412,078		1,412,078
自己株式の取得										—
当期変動額合計	22,080	22,080	22,080	—	—	1,107,211	1,107,211	—	1,151,371	
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	5,335,244	7,255,834	—	9,268,654	

	純資産合計
当期首残高	8,154,075
会計方針の変更による累積的影響額	△36,792
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,117,283
当期変動額	
新株の発行	44,160
剰余金の配当	△304,867
当期純利益	1,412,078
自己株式の取得	—
当期変動額合計	1,151,371
当期末残高	9,268,654

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	5,335,244	7,255,834	—	9,268,654	
会計方針の変更による累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	5,335,244	7,255,834		9,268,654	
当期変動額										
新株の発行									—	
剰余金の配当						△394,940	△394,940		△394,940	
当期純利益						1,485,573	1,485,573		1,485,573	
自己株式の取得								△92	△92	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,090,632	1,090,632	△92	1,090,539	
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	6,425,876	8,346,466	△92	10,359,194	

	純資産合計
当期首残高	9,268,654
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,268,654
当期変動額	
新株の発行	—
剰余金の配当	△394,940
当期純利益	1,485,573
自己株式の取得	△92
当期変動額合計	1,090,539
当期末残高	10,359,194

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,328,986	2,339,964
減価償却費	114,184	166,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,961	△4,116
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,747	739
前払年金費用の増減額(△は増加)	△87,913	△113,188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,896	17,176
受取利息及び受取配当金	△1,218	△1,409
保険解約返戻金	△59,613	—
支払利息	13,385	11,283
リース解約損	5,469	3,698
固定資産除却損	20,490	—
売上債権の増減額(△は増加)	88,590	△98,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,481	△29,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,283	46,200
未払消費税等の増減額(△は減少)	137,375	△38,046
その他	△91,068	△32,148
小計	2,481,509	2,268,145
利息及び配当金の受取額	1,218	1,409
利息の支払額	△13,473	△11,486
法人税等の支払額	△1,244,221	△612,078
保険金の受取額	8,162	6,230
リース解約損の支払額	△5,620	△3,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227,574	1,648,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△945,796	△25,853
固定資産の除却による支出	△20,490	—
保険積立金の解約による収入	151,095	—
その他	△18,624	△3,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,815	△29,650
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△432,330	△457,330
株式の発行による収入	43,852	—
配当金の支払額	△304,364	△395,172
その他	△35,257	△30,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,099	△483,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,659	1,135,423
現金及び現金同等物の期首残高	4,955,629	5,021,289
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,021,289	※1 6,156,713

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## (2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 製品、原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 3～65年

構築物 7～40年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の金利変動リスク

## (3)ヘッジ方針

基本的に将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

## (4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## 担保資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	291,932千円	278,976千円
土地	2,142,167千円	2,142,167千円
計	2,434,100千円	2,421,144千円

## 担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	281,000千円	276,000千円
長期借入金	432,750千円	430,500千円
計	713,750千円	706,500千円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

## (損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.5%、当事業年度44.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.5%、当事業年度55.8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	3,042,378千円	3,148,532千円
賞与引当金繰入額	196,604千円	194,779千円
減価償却費	105,810千円	158,601千円
退職給付費用	32,809千円	21,372千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,896千円	17,176千円
貸倒引当金繰入額	3,045千円	△3,683千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	4,806千円	8,700千円

※3. 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
解体撤去費用	20,490千円	一千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,194,700	147,200	—	12,341,900

## (変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 147,200株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	304,867千円	25円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394,940千円	32円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,341,900	—	—	12,341,900

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	68	—	68

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 68株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	394,940千円	32円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	493,673千円	40円	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,021,289千円	6,156,713千円
現金及び現金同等物	5,021,289千円	6,156,713千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	750円99銭	839円36銭
1株当たり当期純利益金額	115円22銭	120円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円53銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,412,078	1,485,573
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,412,078	1,485,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,255,226	12,341,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	74,053	—
(うち新株予約権)(株)	(74,053)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,268,654	10,359,194
普通株式に係る純資産額(千円)	9,268,654	10,359,194
普通株式の発行済株式数(株)	12,341,900	12,341,900
普通株式の自己株式数(株)	—	68
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,341,900	12,341,832

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。